

平成18年度
社会福祉法人山形県社会福祉事業団事業報告

平成18年度は、山形県より受託してきた9つの県立施設全てについて、指定管理者として新たに運営を開始するとともに、介護保険法改正への対応や松濤荘の建て替えを視野に入れた特別養護老人ホームの運営、障害者施設（事業所）における障害者自立支援法施行による新たな事業体系への移行検討、そして将来の自立的な経営を目指した5ヵ年実行計画の実行と集中改革プランへの対応などを図った。

また、事業団としての将来展望の構築に向けた意見や提言を得るため、外部委員からなる将来構想懇話会を設置した。加えて、福祉新時代に対応できる職員の人材育成を推進するため、現行の研修体系の抜本的な見直しに着手した。

法人の経営にあたっては、平成16年度策定の「中期経営計画に基づく5ヵ年実行計画」に基づき、経営の効率化及び円滑な業務執行体制等の確立に向けた経営改革を推進した。特に、人件費については、調整給の支給廃止、期末・勤勉手当の傾斜配分廃止などを実施し、平成17年度と合せて、職員一人当たりの年収を平均で12%削減するとともに、職員の新たな雇用制度を導入し、63名の職員を新規に採用した。また、事務の効率化を目指し、財務会計のシステム等事業団ネットワークの構築を推進した。

各施設の運営にあたっては、介護保険法の改正や障害者自立支援法の施行に対する円滑な対応を図った。具体的には、介護保険事業所においては、指定短期入所生活介護事業所が介護予防短期入所事業所としての指定を新たに受けるとともに、障害者関係事業所では、平成18年10月からの障害者自立支援法施行に伴い、居宅サービス分野における新事業体系への移行として、デイサービス事業所から生活介護事業所や自立訓練（生活訓練）事業所への移行、地域生活援助事業所からグループホーム（共同生活援助事業所）及びケアホーム（共同生活介護事業所）への再編（定員や事業所数の増含む）、障害児と障害者を統合した指定短期入所事業所への移行を図った。

障害者の入所及び通所施設については指定障害福祉サービス事業所としてのみなし指定を受けるとともに、梓園については在宅障害者のニーズに沿って施設機能の充実を図るため、通所事業の利用定員を15人に拡充した。

障害者自立支援法の施行に伴い事業廃止となる西村山精神障害者地域生活支援センターと障害児（者）地域療育等支援事業については、自治体（市町）からの委託による地域生活支援事業所（相談支援事業所・地域活動支援センター）指定に向けた調整を図るとともに、置賜地域自治体との委託契約による相談支援事業からの指定相談支援事業所へのシフトについても調整を行った。

サービスを利用する方々の権利擁護の推進については、各施設の福祉倫理委員会活動を強化し「行動基準2007」策定に向けた検討を行うとともに、施設の苦情解決委員を活用したサービス評価（第三者評価）等を通して、サービス内容や業務の改善を一層推進した。また、経営の透明性や責任性の発揮とリスクマネジメントの確立を目指し、「介護（援助）事故の公表基準」を策定するとともに、利用者の個人情報の保護を推進するため、「個人情報保護に関する方針（プライバシーポリシー）」の策定や「個人情報の利用目的」についての整理を法人として行った。併せて施設利用者の地域生活移行を推進するため、重度の障害者も含めて地域での生活実習や日中活動支援の取り組みを実施した。

また、こうした地域生活移行を進める中で、利用定員に欠員が生じた状況を受け、各施設では県総

合支庁や市町村を訪問するなど可能な限り定員の充足に向けた取組みを実施した。

福祉人材育成に関しては、事業団の持つノウハウや人材を活用して、各事業所でセミナー等を実施したほか、山形県からの委託による研修を行った。

具体的には、認知症介護研修関係では、実践者研修を3回、管理者研修を3回、実践リーダー研修及び認知症介護サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修をそれぞれ1回ずつ実施し、福祉事業経営者及び実践者の育成を図った。

また、障がい者の雇用促進を図るため、昨年に引き続き障害者対象委託訓練事業として、知的障害者及び精神障がい者対象の訪問介護員養成研修をそれぞれ1回ずつ実施するとともに、調理サービス科を泉荘で3回、一般の離転職者対象の訪問介護員養成研修を1回希望が丘で実施した。

なお、法務省人権啓発活動地方委託事業の助成を受け開催している「エリアフリー・フォーラム2006」は、音楽をテーマに「夢のまんま。音楽祭」として山形県及び山形県人権啓発活動ネットワーク協議会と共催で実施した。

1 施設の概況

(1) 特別養護老人ホーム、救護施設、身体障害者更生援護施設及び知的障害者援護施設12施設の管理運営にあたり、その入所定員は1,340人、通所定員は57人である。

また、寿海荘、希望が丘まつかぜ荘、短期入所事業所、生活介護事業所及び自立訓練（生活訓練）事業所、共同生活介護事業所及び共同生活援助事業所の定員は、331人である。

(2) 12施設における18年度新規入所者は入所施設147人、通所施設13人であり、退所者は入所施設173人、通所施設6人である。その結果、年度末在籍者は、入所施設1,270人、通所施設50人である。

(3) 寿海荘及び希望が丘まつかぜ荘の利用定員は106人であり、寿海荘の宿泊者は10,014人、休憩者（日帰り利用）は1,722人である。一方、希望が丘まつかぜ荘の宿泊者は932人、休憩者は4,101人である。

(4) 共同生活介護事業所及び共同生活援助事業所は、計8か所（住居数32）を運営しており、利用定員は153人である。

また、特別養護老人ホームの短期入所生活介護事業所の利用者は延べ人数で7,761人（実人数697人）、居宅介護支援事業所の給付管理ケースは2,005件、障がい者施設における短期入所事業所は、児童短期入所事業所も含め延べ人数で1,891人（実人数394人）となっている。

(5) 平成18年度において、法人・施設運営に要した経費の支出総額は、7,258,604千円で、このうち人件費は、4,556,192千円で62.7%を占めている。また、収入に占める県委託料は1,620,746千円で21.6%にあたる。

3 入所者及び利用者の状況

番号	事業所		入所員	平成18年度			開設以来		職員数
	種別	施設名		入所者	退所者	年度末現員	入所者	退所者	
1	特別養護老人ホーム	松 濤 荘	100	19	19	100	937	837	33
2	特別養護老人ホーム	寿 泉 荘	100	27	28	99	767	668	33
3	特別養護老人ホーム	福 寿 荘	100	16	11	100	746	646	34
4	特別養護老人ホーム	大 寿 荘	100	27	27	99	788	689	34
5	救 護 施 設	み や ま 荘	100	11	6	100	723	623	28
6	救 護 施 設	泉 荘	80	7	5	79	304	225	23
7	身体障害者更生施設	梓 園	通所 15 70	7 9	2 19	10 54	15 328	5 274	29
8	身体障害者授産施設	鶴 峰 園	通所 12 50	3 4	4 2	8 51	24 142	16 91	19
9	身体障害者通所授産施設	ワークショップ明星園	30	3	0	32	50	18	9
10	知的障害者更生施設	吹 浦 荘	70	4	4	70	454	384	25
11	知的障害者更生施設	慈 丘 園	70	2	6	65	153	88	30
12	知的障害者更生・授産施設	希 望 が 丘	500	21	46	453	1020	567	196
小 計 (1 ~ 12)			通所 57 1,340	13 147	6 173	50 1,270	89 6,362	39 5,092	493

番号	事業所		利 用 員	平成18年度		開設以降利用者		職員数
	種 別	施 設 名		宿 泊	休 憩	宿 泊	休 憩	
13	福 祉 休 養 ホ ー ム	寿 海 荘	56	10,014	1,722	345,656	131,824	7
14	在宅心身障害児保養訓練センター・職員厚生会館	希望が丘 まつかぜ荘	50	932	4,101	78,790	45,746	—
小 計 (13 ~ 14)			106	10,946	5,823	424,446	177,570	7

番号	事業所		支援対象障害者の把握	支援実施対象者人数	職員数
	種 別	施 設 名			
15	障害者就業・生活支援センター	置賜障害者就業・生活支援センター	(1)新規相談 75人 (知的40人・身体6人・精神14人・その他15人) (2)継続相談・支援 143人	(1)就業支援 ①基礎訓練 1人 ②職場実習 244件 ③定着支援 245件 ④就職者 29人 (2)障害者相談支援業務 15人	2
16		村山障害者就業・生活支援センター	(1)新規相談 92人 (知的41人・身体20人・精神15人・その他16人) (2)継続相談・支援 101人	(1)就業支援 ①基礎訓練 0人 ②職場実習 28件 ③定着支援 53件 ④就職者 30人	0
17		庄内障害者就業・生活支援センター	(1)新規相談 104人 (知的51人・身体20人・精神16人・その他17人)	(1)就業支援 ①基礎訓練 0人 ②職場実習 20人 ③定着支援 198件 ④就職者 18人	2

番号	事業所		生活支援事業	生活相談事業件数	職員数
	種 別	施 設 名			
18	精 神 障 害 者 地域生活支援センター	西村山精神障害者 地域生活支援センター	登 録 者 110人 延べ利用者数 10516人	①電 話 4113 件 ②面 接 1263 件 ③訪 問 260 件	3

番号	事業所		居宅管理給付ケース件数 年間延べ件数	契約者延べ人数	職員数
	種 別	施 設 名			
19	居宅介護支援事業所	松濤荘居宅介護支援事業所	828 件	114 人	1
20	居宅介護支援事業所	寿泉荘居宅介護支援事業所	328 件	51 人	1
21	居宅介護支援事業所	福寿荘居宅介護支援事業所	402 件	51 人	1
22	居宅介護支援事業所	大寿荘居宅介護支援事業所	447 件	60 人	1
23	事 務 局				13
総 計 (1 ~ 23)					524

平成18年度 決 算

1. 財産目録

平成19年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
1 流動資産	円	1 流動負債	円
現金	433,572	短期運営資金借入金	324,300,000
預金	558,263,005	未払金	497,797,315
商品・製品	3,031,280	預り金	87,670,396
仕掛品	2,686,779	流動負債合計	909,767,711
原材料	2,324,749		
未収金	508,013,843	2 固定負債	647,617,703
立替金	198,000	全事協退職年金共済引当金	647,617,703
短期貸付金	239,800,000		
仮払金	99,520		
流動資産合計	1,314,850,748		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	223,460,205		
土地	7,998,352		
基本財産特定預金	10,000,000		
減価償却累計額 △	92,062,353		
基本財産合計	149,396,204		
(2) その他の固定資産			
建物	31,871,780		
構築物	1,149,300		
機械及び装置	890,850		
車輛運搬具	48,283,487		
器具及び備品	583,519,203		
土地	18,390,036		
減価償却累計額 △	478,733,965		
その他の積立預金	442,352,893		
全事協退職年金共済預け金	647,617,703		
その他の固定資産	63,858,512		
その他の固定資産合計	1,359,199,799		
固定資産合計	1,508,596,003	負債合計	1,557,385,414
資産合計	2,823,446,751	差引純資産	1,266,061,337

2. 貸借対照表

平成19年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
流動資産	1,314,850,748 円	流動負債	909,767,711 円
現金	433,572	短期運営資金借入金	324,300,000
預金	558,263,005	未払金	497,797,315
商品・製品	3,031,280	預り金	87,670,396
仕掛品	2,686,779		
原材料	2,324,749	固定負債	647,617,703
未収金	508,013,843	全事協退職年金共済引当金	647,617,703
立替金	198,000		
短期貸付金	239,800,000		
仮払金	99,520		
固定資産	1,508,596,003	負債の部合計	1,557,385,414
(1) 基本財産	149,396,204	その他積立金	442,352,893
建物	223,460,205	その他積立金	442,352,893
土地	7,998,352	次期繰越活動収支差額	823,708,444
基本財産特定預金	10,000,000	次期繰越活動収支差額	823,708,444
減価償却累計額 △	92,062,353	(うち当期活動収支差額)	185,904,020
(2) その他の固定資産	1,359,199,799		
建物	31,871,780		
構築物	1,149,300		
機械及び装置	890,850		
車輛運搬具	48,283,487		
器具及び備品	583,519,203		
土地	18,390,036		
減価償却累計額 △	478,733,965		
その他の積立預金	442,352,893		
全事協退職年金共済預け金	647,617,703		
その他の固定資産	63,858,512		
資産の部合計	2,823,446,751	純資産の部合計	1,266,061,337
		負債及び純資産の部合計	2,823,446,751

3. 資金収支計算書

(自)平成18年4月1日 (至)平成19年3月31日

勘定科目	決算額
【經常活動による収支】	円
介護保険収入	1,611,743,374
自立支援費等収入	1,176,186,206
利用料収入	1,182,092,174
措置費収入	320,841,730
負担金収入	28,842,165
交付金収入	50,949,596
授産事業収入	64,079,977
営業収入	73,523,339
医業収益	106,886,708
助成金収入	5,475,572
補助事業等収入	1,788,388
經常経費補助金収入	1,699,411,339
寄附金収入	1,775,110
雑収入	333,416,236
受取利息配当金収入	29,233
会計単位間繰入金収入	114,504,165
経理区分間繰入金収入	605,708,548
經常収入計(1)	7,377,253,860
人件費支出	4,556,192,032
事務費支出	689,776,605
事業費支出	1,040,214,777
年金共済契約金交付金積立金支出	28,842,165
年金共済契約給付金	50,949,596
授産事業費	56,410,977
利用者負担軽減額	1,021,758
借入金利息支出	2,395,344
会計単位間繰入金支出	114,504,165
経理区分間繰入金支出	605,708,548
經常支出計(2)	7,146,015,967
經常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	231,237,893
【施設整備等による収支】	
施設整備等補助金収入	
施設整備等寄附金収入	
施設整備等収入計(4)	0
固定資産取得支出	31,327,590
施設整備等支出計(5)	31,327,590
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 31,327,590
【財務活動による収支】	
積立預金取崩収入	18,390,036
その他の収入	77,150,634
財務収入計(7)	95,540,670
積立預金積立支出	52,419,232
その他の支出	28,842,165
財務支出計(8)	81,261,397
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,279,273
予備費(10)	
当期資金収支差額合計(11) =(3)+(6)+(9)-(10)	214,189,576
【資金残高】	
前期末支払資金残高(12)	182,850,653
当期末支払資金残高(11)+(12)	397,040,229

* 厚生労働省社会・援護局平成19年2月2日付通知、平成19年4月4日付事務連絡、及び平成19年4月23日付事務連絡により、勘定科目の変更を行っている。

4. 事業活動収支計算書

(自)平成18年4月1日 (至)平成19年3月31日

勘定科目	決算額
【事業活動収支の部】	円
介護保険収入	1,611,743,374
自立支援費等収入	1,176,186,206
利用料収入	1,182,092,174
措置費収入	320,841,730
負担金収入	28,842,165
交付金収入	50,949,596
授産事業収入	64,079,977
営業収入	73,523,339
医業収益	106,886,708
助成金収入	5,475,572
補助事業等収入	1,788,388
經常経費補助金収入	1,699,411,339
寄附金収入	1,775,110
雑収入	333,416,236
引当金戻入	78,346,978
事業活動収入計(1)	6,735,358,892
人件費支出	4,556,192,032
事務費支出	689,617,005
事業費支出	1,040,214,777
年金共済契約金交付金積立金支出	28,842,165
年金共済契約給付金	52,145,940
授産事業費	56,410,977
減価償却費	80,467,248
徴収不能額	
引当金繰入	28,842,165
たな卸資産増減額	8,990,288
利用者負担軽減額	1,021,758
事業活動支出計(2)	6,542,744,355
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	192,614,537
【事業活動外収支の部】	
受取利息配当金収入	29,233
会計単位間繰入金収入	114,504,165
経理区分間繰入金収入	605,708,548
事業活動外収入計(4)	720,241,946
借入金利息支出	2,395,344
会計単位間繰入金支出	114,504,165
経理区分間繰入金支出	605,708,548
事業活動外支出計(5)	722,608,057
事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,366,111
經常収支差額(7)=(3)+(6)	190,248,426
【特別収支の部】	
施設整備等補助金収入	
施設整備等寄附金収入	
特別収入計(8)	0
固定資産売却損・処分損(売却原価)	4,344,406
特別支出計(9)	4,344,406
特別収支差額(10)=(8)-(9)	△ 4,344,406
当期活動収支差額(11)=(7)+(10)	185,904,020
【繰越活動収支差額の部】	
前期繰越活動収支差額(12)	671,833,620
当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	857,737,640
基本金取崩額(14)	
基本金組入額(15)	
その他の積立金取崩額(16)	18,390,036
その他の積立金積立額(17)	52,419,232
次期繰越活動収支差額(18) =(13)+(14)-(15)+(16)-(17)	823,708,444